

野口眞氏の間接理論

野口・横川論争を中心に

横川 信治（武蔵大学）

本日は野口シンポジウムにお招きいただきましてありがとうございます。「中間理論」の可能性を明らかにするというテーマを与えられましたので、野口さんのマグナスオーパスである『現代資本主義と有効需要の理論』を中心に、論じたいと思います。

野口さんとの付き合いは私が東大の大学院に入りました1974年から始まりました。そのころは2人ともマルクス経済学の原理論と古典派経済学を中心に研究していました。1977年から83年にかけては私がイギリスとアメリカにいたため、野口さんとのつきあいは手紙のみになりました。帰国後もしばらくは抜き刷りのやりとり程度でした。この間、私も野口さんも関心を従来のマルクス経済学の枠組みから少しずつ広げていました。野口さんは、1989年に出した私の著書『価値・雇用・恐慌』に対する書評で、恐慌論のポスト・ケインズ派的再構成を評価した上で、原理論レベルと段階論レベルの区別をつける必要を強調しました。1990年に野口さんは、『現代資本主義と有効需要の理論』を出版されました。私は、それに対する書評で、原理論レベルにおいても有効需要論は無視すべきではないと批判しました。この論争は、現状分析の理論的フレームワークである中間理論を具体的に形成することによってのみ決着をつけられるという暗黙の合意に達し、野口さんとの共同研究が始まりました。

われわれはまず、マルクス派だけではなく、構造的マクロ経済学、ラディカル派、レギュレーション派などによる中間理論の現水準を明らかにしようという構想を立てました。1996年に伊藤、野口、横川共編で出版された『マルクスの逆襲』は、冷戦時代のマル経対近経という対立構造が壊れ、ポスト冷戦の現状を分析する中間理論が求められていたためか、同世代や若い世代に受け入れられました。相手との理論的差異を認めつつ、狭いセクト主義にとらわれずに、共同研究ができる土俵が形成できたのではないかと考えています。

われわれの次の試みは、宇野派の3段階論を基礎にする中間理論が、現代の資本主義分析の枠組みとして世界的にどれくらい受け入れられるかをみることでした。『進化する資本主義』というタイトルが魅力的だったのか、伊藤誠氏や京大の八木紀一郎氏の協力を得て執筆を依頼した世界中の各学派の第1人者が、執筆を引き受けてくれました。1999年に日本語版が、2001年に英語版が出版されました。

この論文では野口さんとの10年以上にわたるコラボレーションとその過程での公的・私的な論争を振り返ることによって、野口中間理論の性格とその可能性を明らかにしたいと思いま

す。

第1期：古典派蓄積論と有効需要の原理(1989-1992)

第1期の論争の特徴は、「中間理論」という共通の媒介項無く、「有効需要」の理論をマルクス派の理論にどのように取り入れるかという点で、論点にズレが生じながら、論争が行われた点である。

野口の「有効需要の原理」による中間理論

中間理論

野口の『現代資本主義と有効需要の理論 投資・利潤・賃金の動学』(1990)は、ケインズおよびポスト・ケインズ派によって展開された有効需要の理論をマルクス派の理論に導入することによって、特定の歴史段階の資本蓄積のメカニズムを明らかにすることを目的としている。

「ある限定された条件の下で、たとえば、過剰固定資本の温存状態(不完全稼働状態)と巨大企業間の独占的あるいは寡占的な競争の関係を前提にしたうえで価格・分配関係の決定機構に緩やかな意味で、ある「様式」が成立するといえないかどうか、またそのとき蓄積が総生産に及ぼす作用には固定資本を遊ばせずに蓄積が展開する場合とは異なる「原理」が働かないかどうか、これらの一群の問題はそれ自体理論的な問題として考察される必要がある。」(野口、1990)

ここで述べられている「様式」や「原理」は、限定された歴史的条件下でのみ働くという点で、カルドーの「様式化された事実 stylized fact」(Kaldor, 1978)の考え方に近い。野口は、「構造的マクロ経済学」の視点を取り入れて、「有効需要の理論」を次のような歴史的前提条件下での「様式化された事実」を解明する理論、すなわち「中間理論」として鑄なす。自由主義段階の資本蓄積と比較して、「固定資本の巨大化により蓄積様式が不安定化した歴史的段階の資本主義に対応した、投資・利潤・蓄積の動態理論として、有効需要の理論を鑄直すこと、そしてこの理論を原理論と現実分析とをつなぐ中間理論として位置づけること、これが本書の選んだ道である。」(野口、1990、230頁)

野口の「中間理論」とカルドーの「様式化された事実」解明のための理論との違いでは、野口の「中間理論」の分析の対象が「半ば自動的なシステム」とされている点が重要である¹。資本蓄積の「半ば自動的なシステム」が成立するためには特定の制度と組織が必要である。「半ば自動的」を字義どおりにとると、そのような資本蓄積システムは歴史上2度存在しただけである。第1回目は、19世紀における景気循環である。このシステムはマルクスによって『資本論』で「資本主義の運動法則」として解明されている。第2回目は、第二次世界大戦後の1960年代に典型的に見られた、景気上昇・景気後退のサイクルであり、野口が有効需要論の固有の対象としている

システムである。このように考えると、「中間理論」は、各資本主義世界システムの資本蓄積構造の全体的な解明を目指す理論である。これに対して、カルドーの「様式化された事実」解明のための理論は、それ自体は中間理論ではなく、「中間理論」を構成する部分理論または特殊理論と解釈できる。

中間理論と3レベル分析の関係

野口の観点からすれば、マルクスの『資本論』は「資本主義の運動法則」を限定された歴史的条件下で働く、すなわち19世紀中葉のイギリスを中心とする資本主義世界システムの中で働く「法則」として分析する「中間理論」である。マルクスの問題点は、全ての後進資本主義経済はいつかはイギリス流の資本主義経済にコンバージョンすると考え、この中間理論を安易に一般化し、資本主義の「原理論」とした点である。これに対し資本主義の多様性を重視した宇野は、特別な歴史的前提を除去することによってマルクスの理論を一般化することが可能であると考え、全ての資本主義において成立する「経済法則」を「原理論」として明らかにすることを試み、「経済原論」、「発展段階論」、「現状分析」の3つのレベルにおける考察で資本主義を分析するフレームワークを形成した。野口は宇野の3レベル分析を継承し、「発展段階論」の現代的な再解釈として「中間理論」を提唱したのである。

この論文では宇野の3レベル分析を整理する新たな視点として、機能 function、制度 institution、組織 organization の3つの概念の区別を導入する。ギルピンは、国際政治経済学の教科書で機能と構造 structure の間には1対1関係は無く、多様な構造が同じ機能を実現することが可能であると論じている²。この機能と構造の関係は、資本主義の共通性と多様性を分析する上で非常に重要である。すなわち資本主義の共通性や一般性を論じる「経済原論」の可能性は機能を構造と分離して、すなわち多様な構造を捨象して共通な機能のみを議論できる場合にのみ可能だからである。構造を形成する制度と組織に関しては、同義語として用いられる場合もあるが、区別して使われるときには、制度は慣習、規則、法律など物理的な実体を持たない様式に対して使われ、組織は企業、団体、国など物理的な実体をもち有機的な働きをする統一体を指す場合が多い。

機能、制度、組織と3レベル分析は次のように関係している。近代的信用制度の決済機能を例にとって説明しよう。決済機能は機能であり19世紀のイギリスでも20世紀の日本でも機能している。その意味では決済機能は時と場所を異にする全ての資本主義社会で見られる機能である。決済機能を成立させる制度としては、金本位制度、管理通貨制度等がある。したがって決済機能とその制度は1対1対応関係ではなく、同一の機能を多様な制度によって成り立たせることが可能である。歴史的にみれば、金本位制度や管理通貨制度は1国単位ではなく、世界規模で成立

する人が多い。このような世界的制度が資本主義の特定の発展段階を特徴付けることになる。金本位制度や管理通貨制度は具体的な金融組織を作ることによって実行される。商業銀行中心のイギリス型金融組織、ユニバーサル銀行中心のドイツ型金融組織など各国の独自性が発揮される場合が多い。このように具体的な組織になると、各国の歴史依存性が反映されるために、同じ機能を、同じ世界的制度で実行する場合にも、多様性が生じる。機能は制度や組織によって影響され、また制度は組織によって影響を受けるのでこれらを完全に分離して分析することは不可能であるが、抽象度合いを基準に、「原理論」では機能を中心に、「段階論」または「中間理論」では制度を中心に、「現状分析」では組織を中心に分析することが可能ではないかと考えられる。

有効需要の原理

野口の有効需要理論の研究は、「ミハウ・カレツキにおける現代資本主義の分析の方法と理論」(野口、1987年および1988年)において本格的に開始されている。この論文における野口の有効需要理解の特徴は次の点である。

第1は、歴史的前提条件の重視である。カレツキーは「市場構造を資本主義経済の歴史的具体的な諸条件の中で把握」した(野口、1987、4頁)。この有効需要論のとらえ方は歴史的前提条件を無視する新古典派ケインズ理論(新古典派総合)と対照的であり、歴史的前提条件を重視するポスト・ケインズ派、特に「構造的マクロ経済学」のとらえ方に通じるところが大きい。

第2は、有効需要論は生産要素の不完全雇用を前提すると捉えている点である(野口、1987、33頁)。これは有効需要論の不完全稼働の理論としての側面を一般化するものであり、ここから「有効需要の成立する世界」と「セー法則の成立する世界」という野口独自の分類が形成された。後に述べるように、これが完全稼働下における有効需要論の意義の過小評価につながるようになった。

第3は、所得の相対的分け前と絶対量の間には存在する対立関係の強調である。後で説明するように、不完全稼働下では、利潤を増大させるために独占度を引き上げると、かえって利潤率が下落し、逆に賃金を引き上げると利潤率が上昇する。

『現代資本主義と有効需要の理論 投資・利潤・賃金の動学』(1990)では、構造的マクロ経済学の代表的な論文であるボブ・ローソン Rowthorn (1982)にならって、不完全稼働下の有効需要論であるカレツキー理論だけではなく、完全稼働下の有効需要論であるカルドー理論を取り入れ、「有効需要の原理」を現代資本主義分析の「中間理論」として鋳直している。

まず「特定の歴史的前提」と「理論」の関係から検討しよう。野口は、「セー法則の成立する世界」では、賃金が剰余を決定し、剰余が貯蓄を決定し、貯蓄が投資を決定するとし、古典派経済学者やマルクスはこの世界を分析対象としたとする。また、「有効需要の成立する世界」では投資・利

潤・賃金 貯蓄という決定関係を持つ資本蓄積の動態が「様式化された事実」として存在し、カレツキーやカルドアはこの世界を分析対象としたとする。

古典派資本蓄積論が成り立つための歴史的前提条件を検討しよう。野口は、古典派資本蓄積論の特徴を、賃金 剰余(利潤) 貯蓄 投資という因果関係に求めている。そのためには次のような「特定の歴史的前提」が必要である。

- (1) 賃金が剰余を決定できるためには、賃金・利潤の相反関係が成立しなければならない。
- (2) 剰余が貯蓄を決定するためには、剰余のみから貯蓄が行われなければならない。
- (3) 貯蓄が投資を決定するためには、投資の上限と下限が貯蓄によって決定されなければならない。

このような「特定の歴史的前提」を様式化された事実として明らかにするのが特殊理論としての「中範囲の理論」である。

- (1') (1)が成立するためには、分配の変化が、総需要の変化をもたらさず、分配が産出量から独立に決定できなくてはならない。この条件は(3')でみる「セー法則」によって満たされる。この場合、賃金の増大は利潤を減少し、逆に賃金の減少は利潤を増大させる。
- (2') (2)が成立するためには、賃金が労働力の再生産費によって決定され、賃金は、長期的または均衡状態では、全て消費に支出されなければならない。この関係を明らかにするのが人口法則論である。古典派人口法則論によれば、人口の絶対的な増減を通じて、労働力の再生産費と賃金が一致する。マルクスの相対的過剰人口論によれば、資本の有機的構成高度化をともなう資本蓄積によって、労働力が相対的に過剰になり、賃金は労働力の再生産費に一致させられる。
- (3') (3)が成立する理論的根拠を、野口は次のようにまとめている。投資の下限が貯蓄に一致する点については、自由主義段階では多数の小規模企業が競争していたため競争圧力が大きく、利潤マージンは下がる傾向にあったため、企業は資金が許す限り投資を増大することによって利潤の回復をはかった(セー法則)。次に投資の上限が貯蓄に一致する点については、「この時期の固定資本投資が労働力の価値低下に革命的な作用をもたらすほどには生産力の上昇をもたらさなかった」ので、自己資本以上の借入金による固定資本投資のインセンティブが弱かったと論じている。

このような特殊理論を論理整合的に統一することによって「中間理論」である古典派動学が成立する。しかし、野口によれば 20 世紀に入ると「競争市場」が「寡占市場」に変化することによって、古典派動学を成立させていた条件が喪失した。

- (1) 寡占市場では企業の価格決定力が増大するため、利潤マージンに対する競争圧力が低下し、投資の下限が貯蓄に一致するという条件は消滅する。

(2)規模の経済や動学的規模の経済によって固定資本投資が労働力の価値低下(剰余価値率の引き上げ)に革命的な作用をもたらすほど生産力の上昇をもたらしたので、投資の上限が貯蓄に一致するという条件も消失した。

ここから次のような変化が「様式化された事実」に生じた。

(1)分配関係の産出からの独立性が消滅した。

(2)投資の貯蓄に対する依存性が消滅した。

このような変化を説明する中範囲の理論は以下の通りである。

(1')カレツキーが明らかにしたように、賃金の消費性向が利潤の消費性向よりも大きい場合、不完全稼働下では、分配の変化が有効需要の変化をもたらす産出量を変化させるので、分配は産出量から独立に事前に決定できない。剰余価値率の引き上げ(独占度の上昇)は、総消費を減少させることになり、産出量を減少させ、利潤総量を減少させる。逆に剰余価値率の引き下げは、総消費を増大させ、産出量の増大を通じて利潤総量を増大させる。ここから資本蓄積の因果関係は、投資(有効需要)が産出量の決定を通じて、利潤(分配)を決定することになった。

(2')(2)の変化を説明するのは信用創造である。投資が利潤および貯蓄に独立して事前に行われるためには、既存の蓄積ファンドに縛られず弾力的に投資を行うことが可能になる必要がある。これを可能にしたのが銀行の信用創造である。信用創造による投資が有効需要の増大を通じて利潤を増大し、利潤の増大が貯蓄を増大させることによって、事後的に貯蓄は投資と一致する。

このような特殊理論を論理整合的に統一することによって「中間理論」である「有効需要の理論」が成立する。

野口の「有効需要の理論」と「古典派蓄積論」に関して次の2点の疑問がある。

第1の疑問は、「有効需要」と「セー法則」の関係にかかわる問題である。「有効需要」は機能であり、「競争市場」、「寡占市場」のような市場制度が有効需要に与える影響、イギリス型の市場組織、アメリカ型の市場組織のような具体的な市場組織が有効需要に与える影響の3つのレベルを区別して論じる必要がある。野口は、「有効需要の原理」は特定の資本蓄積の環境に適応して成立する歴史的な資本の蓄積様式なので、「有効需要の原理」は20世紀の資本主義を対象とする「段階論」でのみ導入可能だと論じる。私の考えでは、「段階論」の問題としてはどのような特定の制度・組織と結びついたときに、「有効需要」が資本蓄積の重要な決定要因になるか、またどのような制度・組織と結びつくときに二次的な要因になるのかを明らかにする必要がある。このような観点から見た場合には、「有効需要」が「寡占市場」等の20世紀資本主義における制度と組織を前提にするときに資本蓄積の重要な決定要因になり、「競争市場」等を前提とする19世紀の資本主

義では二次的な役割を果たしたといえることができる。しかし 19 世紀のイギリスといえども有効需要の問題が存在しないわけではない。たとえば、マルクスの体系では企業家以外の貯蓄、特にマルクスが貨幣階級と呼んだ地主階級の貯蓄が重要な役割を果たしている。貨幣階級の貯蓄は資本家階級による貯蓄を量的に上回り、この貯蓄が金融仲介されて投資需要に結びつかない限り、過少消費が生じることになる。この場合セー法則は成立しない。また、19 世紀中葉は 10 年毎の周期的恐慌に見舞われた。これは、過剰投資と過少消費が交互に生じたことを示すものであり、供給=需要あるいは貯蓄=投資というセー法則が成立しない場合があることを示すものである。すなわち、19 世紀の資本主義でも貯蓄と投資が必ずしも一致せず、それが資本蓄積の動態に大きな影響を及ぼすことがあるということである。以上の点からみれば、19 世紀、20 世紀を問わず有効需要の問題は存在しているのである。「セー法則」は貯蓄=投資が成立する場合の特殊例であり、より一般的な「有効需要の理論」の特殊理論として位置づける必要がある。

第 2 に、同様のことは信用創造に関してもいえる。野口によれば、「信用創造」は 20 世紀の管理通貨制度に独自の機能である。しかし信用創造は多様な制度と組織で実行することが可能な機能である。すなわち、金本位制度や管理通貨制度は信用制度の種類であり、その他にも多様な制度がありうる。さらに、金本位制度の場合をとっても、各国が多様な金融組織によって信用創造を実行することが可能である。たとえば、イギリスの金本位制度下の組織とアメリカの管理通貨制度下の組織は異なっているが、信用創造の機能は金本位制度下のイギリスの信用組織によって実行可能であり、必ずしも管理通貨制度下のアメリカの銀行組織を必要とするものではない。

したがって、有効需要も信用創造も、20 世紀の資本主義だけではなく 19 世紀の資本主義を分析する場合にも重要な概念なのである。

福祉資本主義

『現代資本主義と有効需要の理論』の後半では、第二次世界大戦後の資本主義システムが「有効需要の原理」を使って具体的に分析されている。このシステムは後に「福祉資本主義」と名づけられている(野口、2000 年)。後の展開では、中間理論は、資本と生産との結合形態、資本蓄積のパターン、経済政策の支配的傾向の様式化された事実を解明する諸特殊理論を統合することによって形成されているが、この段階では蓄積パターンの変化の基軸、(1)短期の供給弾力性、(2)剰余価値率の上方伸縮性、(3)生産技術(量産的効率性と多品種生産的柔軟性とのトレードオフ)、(4)労働組織の性格に注目して形成されていた。具体的には、「福祉資本主義」の分析は 3 つの歴史段階の分析によって形成されている。この次期の野口の中間理論は段階論にならって、生成、発展、没落のパターンをとっている。

第 1 段階は、「セー法則」を成立させていた条件の喪失と、「有効需要の原理」を成立させる歴史

的前提条件の成立である。

第2段階は、「有効需要の原理」が貫かれる場合でも、その前提条件の差異に対応して異なる運動形態が成立する事を明らかにする。具体的には不況期のカレツキー型資本蓄積と好況期のカルドー型資本蓄積の区別である。不況期の低稼働率高失業率を前提とするカレツキー型の資本蓄積では、投資の増大による利潤の増大は、稼働率の上昇と雇用の増大による産出量の増大によって達成される。好況期特にその末期の供給制約下のカルドー型の資本蓄積では、投資の増大による利潤の増大は、産出量の増大だけでは達成されず、多かれ少なかれ商品価格を引き上げ、実質賃金を引き下げることによって達成される。これら2つの資本蓄積パターンの交代によって、1960年代の景気上昇・景気後退を繰り返しながらも、「高雇用と高稼働を長期間維持していくような半ば自動的なシステム」が成立したことが明らかにされる。

第3段階は、1970年代後半以降、長期の高蓄積の過程でカレツキー型の蓄積やカルドー型の蓄積を可能にした歴史的な前提条件が崩壊し、「有効需要の原理」に変容が生じた事が明らかにされる。1980年代に入り新自由主義政策が主流を占めるようになると、野口は有効需要論による分析を放棄し、新たにカレツキーの「政治的景気循環」の概念を導入した。この概念によって1980年代を「有効需要の原理」に対する反動の時期として分析した。

横川の純粹理論としての「有効需要論」

横川は、『価値・雇用・恐慌』（1989）で、ネオ・リカードイアンによる労働価値説批判と、ケインズによるセー法則批判を、マルクス経済学に突きつけられた「最も深刻な」批判であると考えた。横川は、これらの批判がマルクスの「還元理論」（または古典派的残滓）を対象とするものであり、社会的形態を重視する後期マルクスの「形態理論」には当てはまらないと論じた³。またケインズの有効需要論を「形態理論」に取り入れ、貨幣的恐慌論を形成することが可能であると論じた。横川のマルクス解釈は、(1)古典派資本蓄積論とマルクス資本蓄積論の継承と断絶の関係を明らかにする点と、(2)マルクス資本蓄積論がセー法則を乗り越えうることを明らかにするという2点を特徴としている。

野口は横川の解釈を次のように整理し批判する。

(1)リカード体系の中に典型的な表現を得る古典派の蓄積論では、マルサス人口法則、土地の収穫逡減、前貸しされる労働維持基金としての資本概念（賃金基金説）の三大前提を基礎に、雇用量の変動をともなう再生産過程が考察されている。利潤からの貯蓄による投資が産出と雇用量を拡大していくという理解を、古典派は共通に持っていた。賃金 利潤 投資という規制経路が蓄積の動態を決する古典派力学であった。ところが、横川は、バートンの雇用理論が、賃金基金説と人口法則を排除したことをもって、「古典派の枠組みを超えて古典派とマルクスの橋渡しの役割

を果たした」と高く評価し、バートンの理論を入れたりカードの新機械論の採用が古典派の三大前提に大きな衝撃を与えたと論じる。すなわち、機械の導入により労働需要を削減しうる(賃金基金説消滅)ことが認められた結果、マルサスの人口法則に基づく「市場賃金の上昇から人口増加へというループ」が切れ、「資本の蓄積が必然的に農業における収穫逓減をもたらすことは無くなる」(収穫逓減法則消滅)。この結果、資本蓄積によって人口が増大し、好況の低下から利潤率が傾向的に低下するという、利潤と賃金の長期的相反関係(利潤率低下法則)が消滅した。

横川は、マルクスの資本蓄積論はこの新しい蓄積論を基礎にしていると論じるが、野口は、リカードの新機械論がマルクスの相対的過剰人口論や資本蓄積論に与えた影響よりも、マルクス理論の古典派資本蓄積論としての連続性を重視し、マルクスの資本蓄積論が古典派の枠組み内であることを強調する⁴。

(2)横川の「マルクスの貨幣的恐慌論」の基礎は、貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積の不均衡から産業資本の運動の不均衡を説くマルクスのロジックであった。横川は、好況末期に生じるプレトラが、信用の過剰拡張をつうじて、経済を過度の投機とインフレーションの渦中へと投げ入れる引き金の役を果たすと位置づけた。これによって貨幣資本の蓄積の不均衡が現実資本の蓄積の不均衡を引き起こす運動を説き、投資と貯蓄の不均衡という有効需要のテーマをマルクス体系に組み入れうることを示そうとする。

野口は、好況末期には、賃金上昇による利潤の減少で企業の内部資金の形成が困難になることもない支払手段需要は増大すると考えられるから、「見かけ上のプレトラ」が好況末期に現出すると説く横川の論理は必ずしも説得的ではない、と批判する。そのうえで、野口は、横川はミンスキーの仮説が適用されるような現実の世界の分析につながる「純粹理論」の構築を目指したのではないかと論じ、「金融的不安定仮説」が説く資本主義は、古典派のそれとは大きく異なる点を強調する⁵。

野口 横川論争のくいちがいは、次の点から生まれた。第1に、横川が古典派経済学とマルクス経済学の違いを明らかにするのを目的とするのに対して、野口がマルクスを含む古典派経済学とケインズ経済学の違いを明確にすることを目的としている点にある。第2に、この時期の横川に3レベルでの分析という視角が少なく、段階論と原理論を方法論的に分けていなかった点にある。野口の批判と横川による反批判を以下の3点にまとめることができる。

(1)野口は、「セー法則」を単なる理論上の想定ではなく、自由主義段階にセー法則を実際に機能させる歴史的な前提条件が存在したと論じる。横川の考えでは、「セー法則」と「有効需要の原理」は理論のアプローチの問題であり、理論の対象となる経済の属性ではない。自由主義段階に見られる景気循環、特に恐慌とそれに引き続く不況は、「セー法則」が機能していれば起こりえなかったし、またセー法則によるアプローチでは説明することは不可能である。

(2)「有効需要の理論」は野口も認めるように、前提条件によってさまざまな形態をとりうる。自由主義段階においても部分的には投資が利潤を決定する時期がある以上、有効需要の理論による経済分析は必要である。野口がセー法則と有効需要原理の違いとして指摘する点は、部分的には古典派とマルクスの違いである。たとえば、供給制限下の蓄積において、リカードの蓄積論は実物タームであるから、実質賃金と貨幣賃金のズレが利潤率に影響を与えることはない。マルクスの場合には貨幣タームであるから、ズレが物価上昇(実質賃金の下落)を通じて利潤率に影響を与えることがあり、投資 価格 利潤のカルドA型蓄積も体系の中に入りうる。たしかに、マルクスの場合には、低稼働率と高失業率の不況期において寡占競争を前提とするカレツキー型の蓄積は見られない。これはカレツキー型の蓄積がマルクスの時代には存在しない特定の制度と組織を前提とするからである。野口の問題点は、カレツキー型の供給無制約下の有効需要論を有効需要の一般理論として考えたため、『資本論』でも見られるカルドA型の供給制約下の有効需要論を無視している点である。

(3)野口の理論では、資本主義の発展段階に応じて、それぞれの段階の資本蓄積を分析する理論が形成される。しかもそれぞれの理論は「相容れない」理論であるから、それらの理論に共通したより抽象性の高い「原理論」はありえないことになる。「中間理論」としては、野口が行ったように19世紀資本主義の有効需要の特徴を「セー法則」として20世紀資本主義の「有効需要」と区別することは可能である。しかしより抽象的な「原理論」のレベルでは、この違いはどちらをとるかというアプローチの問題ではなく、また「相容れない」中間理論の共通点をいかに見出すかという問題でもなく、有効需要という機能を制度や組織を捨象して論じることが可能であるかという問題である。

第2期：「出自をことにする諸理論」による中間理論の形成(1994-1996)

第2期の論争の特徴は、中間理論を形成するという共通の目的の下で、どのような理論を中間理論に入れうるかを意識的に議論している点である。「有効需要の原理」は中間理論の有力な理論の一つと考えられ、これ以外にも多くの理論をどのように中間理論として形成し、段階論に組み込むかが議論の対象になっている。この時期の議論の成果は『マルクスの逆襲』における野口・横川共著の「序論」に見ることができる。

中間理論と段階論

われわれは、中間理論を宇野の3レベル分析に次のように位置づけた。宇野の3レベル分析は、段階的に進化する資本主義の現状分析を行うにあたって、『資本論』で説かれた資本主義の一般理論(原理論)を基礎に据えながらも、そこから演繹的には導けない特定の歴史的段階の資本主

義を段階論として説き、それを一般理論と具体的分析(現状分析)とをつなぐ中間理論として位置づけようとする方法的工夫であった。しかし宇野の段階論には2つの問題点がある。第1に、段階論を古典的帝国主義までの理論に局限しているので、第一次大戦以後に生じた資本主義の構造変化と資本蓄積のパターンの変化について、柔軟な理論的考察をすすめることがきわめて難しくなる。第2に、現代資本主義の構造変化と資本蓄積パターンの変化を解明するためには、特定の歴史的条件を満たす仮定の上に成り立つ学説上の出自の多様な諸理論を、中間理論形成のために導入する必要があるが、マルクス理論を前提とする宇野の段階論に非マルクス派の理論を導入するのは困難である。われわれの中間理論に必要とされるのは、第1に、資本主義の発展が既定の方向性を持つという目的論的な制限をとり除くこと、第2に、「出自を異にする理論」を取り入れることができるような柔軟性である。

野口は中間理論の概念を社会学者のマートンの中範囲の理論 theories of middle range を導入することによって膨らませた。マートンは、中範囲の理論が受け入れられるまでの社会学の研究状況を次のように総括する。「ここ2、30年前までは、顕著な例外もありはしたが、社会学は一切を包括した統一理論の探求か、まったくといってよいほど理論的指向を欠いた記述的な経験の仕事か、どちらかにずっと没頭していた。」(マートン、1967、30頁)。研究のこの分裂状況を解決するために提案されたのが中範囲の理論である。「社会学理論がもし著しく前進しようというのなら、互に関連しあった次の局面を進まなければならない。(1)特殊理論を開発して、そこから経験的に研究できる仮説を導き出すこと、(2)特殊理論のいろんなグループを統一整理するにたる、より一般的な概念図式をおいおい順を追って展開すること。」(同書 22頁)マートンは「中範囲の理論」に2つの位置づけを与えている。第1は研究方法としての位置づけであり、それによれば中範囲の理論は、社会学の体系的な理論 Systematic sociological theory と作業仮説 minor working hypotheses の中間的な理論である⁶。第2の位置づけは理論体系上の位置づけであり、体系的理論と現状分析 empirical research の中間理論である。その上で、マートンは自然科学と比較して社会学には体系的な理論を構成するのに必要な中範囲の理論の十分な蓄積は無いので、現時点では体系的な理論ではなく中範囲の理論の形成に集中することが必要であると論じている⁷。

横川が、「中間理論」の方法論として注目するのは、構造的マクロ経済学の出発点になったカルドー(1989)の次の文章である。カルドーは、1930年代にはマクロ的な経済的定理に演繹的な推論を加えて成長理論を作り出していた。しかし、戦時中にケンブリッジの経済学者と接触することによって、「経験的に観測される事象の中で探知可能な規則性はどのような種類のものであるか」という点を認知しようとして、さらにそのような関係を説明できる特定の検証可能な仮説は何であるかという点を検出しようと試みた。」(カルドー、1989、11 - 12頁)そして、そのよう

な理論構成の手法を、適用範囲においては控えめでありながらも、その目標が実際的な問題に対する解決策の発見にあるという点において野心的だとみなしたのである⁸。

1940年代から50年代にかけて社会学だけではなく経済学においても中範囲の理論が提唱されたのは興味深い。社会科学において中間理論はすでに多くの学者によって提唱されていた。マートンはプラトンに始まり、ベーコン、J.S.ミル、G.C.ルイス、カール・マンハイム、アドルフ・レーヴェ、モリス・ギンスバーグ等を中間理論の提唱者としてあげている。マートンは、「1940年代の後半になって、マーシャルと私自身による類似の方式が出て、やっと社会理論に対するこの種の指向が広く議論され、応用されるにいたったのである。」(マートン、同書、33頁)と続けている。社会科学が19世紀の壮大な哲学的体系から開放されて、自然科学的なアプローチを取り出したのがこの時期であり、世界的にみれば、宇野の段階論もこの流れの中で提唱されたのである。

マートンの中範囲の理論も宇野の段階論も賛否両論を生み、多くの賛同者を得て社会学の方法論として受け入れられた。宇野の段階論が「純粹化された」マルクスの理論体系を「原理論」として受け入れ、その原理論と、現状分析の中間の理論として段階論を形成するのに対し、マートンの中範囲の理論は既存の社会学の理論体系を一般理論として受け入れるのではなく、中範囲の理論の積み重ねによって初めて一般理論が形成されるとする点で、中間理論の位置づけが異なっている。その点でマートンの中範囲の理論に対する既存の社会学からの反発は強く、逆に中範囲の理論の支持者はそのような方法論上の違いを明確にした上での支持であったといえることができる。

中間理論に導入可能な「出自を異にする」理論としては、次のようなものが考えられる。第1は構造的マクロ経済学である。構造的マクロ経済学は80年代に入ってから、ネオ・マルクス派とポスト・ケインズ派を含む反主流の経済学者の広い範囲において、インフレ現象やマクロ的な経済現象を経済構造あるいは制度的な条件の差異に着目しながら、新古典派総合とは異なる枠組みと分析装置によって、フォーマルに展開しようとする代替的マクロ理論として定着した。第2に、ラディカル派の対抗的交換の理論を、戦後アメリカの「蓄積の社会的構造」を支えた雇用関係をよみ解く中間理論として、位置づけることができる。この他にも、レギュレーション理論、SSA理論、開発経済学等の業績を導入することが可能である。

このようにして形成される中間理論を段階論にどのように位置づけるかについては、横川は資本蓄積構造として統合することを提唱した。具体的には、『マルクスの逆襲』第1章で、野口が『有効需要の原理』で提唱した蓄積パターンの変化の基軸をそれぞれ、(1)稼働率、(2)稼働率の上昇に対する資本蓄積の加速度原理—反加速度原理、または協調的利潤曲線—対抗的利潤曲線、(3)動学的規模の経済が働く製造業中心と、動学的規模の経済が働かないサービス業中心

の産業構造の違い、(4)集権的、ブルーリズム、分権的労使関係として受け入れ、第二次世界対戦後の蓄積構造の変化を分析するフォーマルなモデルを組み立てている。

野口と横川は中間理論を宇野の3レベル分析に次のように位置づけた。

「宇野の段階論を上のような意味での中間理論に置き換えるならば、古典的帝国主義の理論は、19世紀末から第一次大戦に至る特殊な歴史的時期の資本主義を扱った中間理論として構成し直すことができる。それとともに、第一次大戦以後における資本主義の変容については、古典的帝国主義の理論の一部を継承しながらも、新たな構造と運動をとらえうる新しい中間理論の構成に基づいて解明してゆくという途が開けてくる。このようなアプローチを採用すると、19世紀末以降の資本主義はその歴史的現実即ち、資本と生産の結合形態と資本蓄積のパターンを幾度か変化させながら進化してきた資本主義として描くことができる。資本主義の構造変化に対してはさらに新たな中間理論の構成をもってあたる以外にはないということになる。」(『マルクスの逆襲』14頁)

中間理論と原理論

中間理論と宇野の「原理論」の方法との論理整合性について、野口と横川の間には2つの未解決の問題が残されていた。

第1は、「原理論」が、マートンの中範囲の理論と矛盾しない、実証に基づく一般理論であるかどうかという点についてである。宇野が窮乏化法則等の歴史的検証に耐えないマルクスの諸命題を削ぎ落とした点では、「原理論」はマートンの目指す一般理論に近づいていると評価できる。他方で、「特殊理論のいろんなグループを統一整理するにたる、より一般的な概念図式をおいおい順を追って展開する」というマートンの方法からすれば、「原理論」は、マルクス以降に検証された「中間理論」の成果を反映しなければならない。たとえば、「有効需要の理論」や「対抗的交換理論」のような、マルクス以降の政治経済学における発展を「原理論」にどのように取り入れるかという点が問題になる。横川は、マルクスの古典派的残滓(還元理論)をとり除き、「社会的形態の理論」を前面に出した点に宇野の原理論の意義を見、還元理論の廃絶の延長上にセー法則批判=有効需要の原理の導入が可能であると論じる。マルクスが『経済学批判序説』(1857年の草稿)の経済学の方法を論じたところで、「人間の解剖は猿の解剖に対するひとつの鍵になる」と言っているように、横川はたとえば「有効需要の理論」の場合には、最も発達した制度と組織の下での「有効需要」の機能を出発点として、異なった発展段階に共通する「有効需要」の機能を探し出し、それを「原理論」レベルで導入するという方法を提唱した。これに対し、野口は有効需要理論や対抗交換の理論を「原理論」に入れるのには慎重であった。

第2は、一般理論を形成するために、「純粋資本主義」を想定することができるのかという問

題である。より具体的には、資本主義成立に必要な非市場的制度や組織をどのように原理論に反映させるかという点である。野口は、市場の浸透性の部分性を重要視し、資本主義社会が非市場的關係(歴史と制度)に依存するという一面を資本主義の基本原則の中にどのように組み入れるかを原理論の重要課題とした。野口によれば、市場原理は自然と社会のすべてをのみ尽くすほどの普遍性をもちえないので、非資本家的關係を温存するという資本の別の一面を資本主義の基本原則のなかに組み入れて一般理論を再構成する必要がある。「このような原理的考察をとおして、資本主義社会の歴史と制度への依存性、動揺とあつれきの随伴性、浸透領域の部分性というような市場機構の特性が、資本主義を貫く市場の一般的特性であることが確認できる。」(『マルクスの逆襲』10頁)また、市場の自立化のためにはいかなる社会的要件が必要とされ、また市場化の進展によってどのような社会的あつれきもたらされるのかという問題にも光を当てることができるようになる。これに対して横川は、浸透領域の部分性はマルクス理論の19世紀的な残滓として宇野の原理論では捨象されている考え、歴史と制度への依存性は段階論での課題ではあると論じた。この時点で、横川は宇野の純粋資本主義の想定を大枠で受け入れていた。

第3期：「企業家資本主義」か「超国籍資本主義」か？(1997年以降)

第3期の特徴は、進化経済学の影響の拡大である。この時期の成果は『進化する資本主義』にみることができる。

第1に、生成・没落・発展という宇野派の一定方向への歴史発展観が消滅し、それに代わって進化経済学的見方に变化した。宇野派を含む従来の経済発展論では、たとえ複数の発展コースをたどるとしても、経済社会は最終的な到達点へとたどり着くという目的論的な想定があった。これに対して、「系統発展的な進化の理解に立つならば、経済システムの歴史の変容は、必ずしも同一の到達点へと向かう発展の諸段階とは位置づけられない。」(横川・野口・伊藤編2000年、11頁)。この観点から次のような結論が導かれた。「資本主義の進化にその最高の発展段階を安易に想定することはできないということ、資本主義の進化の経路は多様でありうるということである。」(同上)資本主義の多様性は、マルクスが論じたように、同時期に存在する多様な資本主義経済の発展段階の違いとして吸収できるものではない。同様に、宇野が発展段階論で論じたように、資本主義の多様性を同一の資本主義経済の生成、確立、没落期における違いに吸収できるものでもない。

第2に、純粋資本主義という想定が消滅である。野口は、すでに純粋資本主義の枠組みを第2期に捨てていたが(野口、1999、参照)、横川はCapitalism in Evolutionのホジソン・伊藤・横川共著の序章において、ホジソンの「非純粋性原理」の検討を通じて、宇野の純粋理論という原理論の性格付けに疑問を強めた。ホジソンの「非純粋性原理」によれば、システムの存続のために

はひとつのメイン・システムだけでは存続不可能であり必ずそれを補完するサブ・システムが必要である。たとえば、共同体をメイン・システムとする封建制は、サブ・システムとしての市場経済によって補完され存続した。逆に市場経済は、家族や国家のような共同体によって補完されてはじめて存続可能である。市場経済の全面化は、市場経済の自立ではなく、市場経済の崩壊をもたらす。資本主義が市場のみでは維持できない以上、「純粹資本主義」は理論的抽象である以前に虚構であり、資本主義システムの重要な一面を隠蔽することになる。

進化経済学の影響の拡大は、中範囲の理論の導入を次の点で容易にした。目的論的歴史観の廃棄により、作業仮説の形成、検証、より一般的な理論への統合という実証的研究を重視する中範囲の理論と中間理論の相性がよくなった。中範囲の理論の統合において重要なのは、各特殊理論間の論理的整合性である。この観点からマルクスの『資本論』を見ると、『資本論』は19世紀のイギリスにおいて成立した資本主義経済システムを分析した多くの特殊理論を統合した中間理論、または限定的な一般理論であり、資本主義全般に通じる一般理論では無いということが出来る。これは、「原理論」または資本主義全般に通じる一般理論の形成が無理であることを必ずしも意味するものではないが、中間理論から「一般理論」へと向かう手続きがより複雑になることを意味している。すなわち、制度・組織の変化がある程度以上に大きくなると、資本主義の運動法則に変化が生じると考えられる。その場合異なる制度と組織の下で検証された特殊理論を統合することによって中間理論、または限定的な「一般理論」を形成し、そののち異なる制度と組織の下で共通に成立する機能を一般的な運動法則として抽象する必要がある。

この時期には野口は、「企業家資本主義」として1980年代以降の中間理論を形成し、横川は「管理資本主義」の崩壊から「超国籍資本主義」の形成へという視角で中間理論を形成した。

野口(2000)は、「現代資本主義のゆくえ」で、20世紀の最後の四半世紀に出現した資本主義の新たな歴史的傾向を分析する中間理論を形成している。野口は政策的教義の中心の移行に注目し、第二次大戦後の相対的安定期の資本主義を福祉資本主義 Welfare Capitalism と呼び、1970年代後半以降の資本主義を企業家資本主義 Entrepreneurial Capitalism と名づけた⁹。資本と生産との結合形態(労使関係、企業組織、企業間関係、金融組織、企業・金融関係、企業政府関係、世界システムの枠組み)、資本蓄積のパターン、経済政策の支配的傾向に注目し、企業者資本主義の新しい特質と運動を、すでに『有効需要の原理』によって解明された福祉資本主義と比較して解明している。

野口の中間理論の特徴は、資本主義経済の変化の分析が中心であり、中間理論を段階論の時期区分に結びつけていない点である。これに対して、横川は中間理論を次のように段階論の時期区分に結びつけて提示している。横川は、特定の制度と組織の下で成立する資本蓄積パターンの「様式」を明確にすることを中間理論の課題とし、限定的な「一般理論」の形成を目指した。横川

は、自律的な資本蓄積パターンが資本主義世界システムの確立期にのみ見られことに着目し、この自律性を動態的「価値法則」と呼んだ。資本主義経済の歴史上で資本蓄積の自律性は2つの時期に見出すことができる。すなわち19世紀中葉の資本主義世界システムはイギリスの10年周期の景気循環にあわせて拡大と収縮を繰り返し、また20世紀中葉の資本主義世界システムはアメリカの景気拡大と収縮にあわせて景気の上昇と下降を繰り返した。横川は、それぞれの時期の制度と組織の特徴に注目し、市場機構による社会的再生産の調整を特徴としている前者を「市場資本主義」と名づけ、国家の官僚機構と寡占企業の階層的な管理機構による社会的再生産の調整を特徴としている後者を「管理資本主義」と名づけた¹⁰。この観点から見ると、マルクスの「資本論」や宇野の「原理論」は市場資本主義を対象とする限定的な一般理論であり、横川が目指したのは、管理資本主義を対象とする限定的な一般理論の形成である。また、宇野の重商主義、自由主義、帝国主義の3つの発展段階は、「市場資本主義」の生成期、確立期、没落期にあたる。「管理資本主義」については、戦間期が生成期、1950年代から60年代が確立期、1970年代後半から1985年が崩壊期にあたる。横川は、1985年以降については社会的再生産の単位が1国からEU、北アメリカ、東アジアなどの地域経済圏に変化しつつある点に注目し、この新しい資本主義世界システムを「超国籍資本主義 Transnational Capitalism」と名づけた。

野口は、横川の間接理論に対して次のような批判的な評価をした。

第1に、「管理資本主義」は国家独占資本主義論の焼き直しであり、もはや時代遅れとなった古い段階論のスキーマにしがみつくとことになる。すなわち、生成、確立、没落の画一的な変化がすでに目的論的であり、進化論的な多様性と相容れないものであると批判した。他方では、横川の「超国籍資本主義」が経済地理学に着目したのは、「出自の異なる」特殊理論の統合を目指す中間理論としての的を射ていると評価した。マートンの中範囲の理論やカルドアの様式化された事実は研究プログラムとして研究者のエネルギーを中範囲の理論に集中する必要性を論じ、早急な一般理論の作成や一般理論の演繹によって現状分析を代替することに対する否定を含んでいる。野口の観点からは、段階論も限定的な一般理論のひとつであり、そのためには、より多くの中範囲の理論の統合がまず必要になる。

第2に、「超国籍資本主義」のスキーマについては、経済統合化の動きとアメリカの標準がグローバルスタンダードとして押し付けられる動きを、どう解釈すべきか明確にすべきであると、新しい資本主義世界システムの形成を早急に予測することを批判した。

「中間理論」はどこへ行くのか

10年以上にわたる論争の整理を通じて野口の「中間理論」の性格が次のように明らかになった。

初期においては、野口は宇野の3レベル分析の「段階論」の現代的な再解釈として「中間理論」を提唱した。野口の中間理論は段階論になって、生成、発展、没落のパターンをとっていた。しかし、主に進化経済学の影響によって、目的論的な歴史観が廃棄され、また生成・没落・発展という一定方向への歴史観も消滅した。この結果、中間理論とマートンの中範囲の理論の相性が良くなり、作業仮説の形成、検証、より一般的な理論への統合という実証的研究を重視する中間理論へと進化した。

初期においては、資本主義の発展段階に応じてそれぞれの段階の資本蓄積を分析する理論が「中間理論」として形成されたが、それらの中間理論に共通した一般理論については否定されていた。より抽象的な理論については、「純粹資本主義」の下で成立する「原理論」が想定されていた。しかし、純粹資本主義の想定が消滅することによって、「原理論」は「一般理論」に進化した。一般理論では、非市場的關係が資本主義経済に果たす役割が重視され、また20世紀の資本主義を対象に発展した「中間理論」の成果も導入されるようになった。

野口の「中間理論」の主な成果は、作業仮説の形成、検証、より一般的な理論への統合を通じて現在の資本主義を分析する、研究プログラムの提示である。マートンが50年前に論じたこの方法は、100年に一度の資本主義世界システムの大変化が起こりつつある現在において最も生産性の高い方法である。多くの中間理論を積み上げることによってのみ、資本主義の発展方向は明らかになり、また一般理論の形成も可能になる。

- 1 投資が独立的に展開されつつも、高雇用と高稼働を長期間維持していくような半ば自動的なシステムが特定の歴史的条件下で現実化された。」(野口、1990)
- 2 “Although an economy may borrow ‘best practice’ techniques and institutions from another, there is no one-to-one correspondence across national economies between structure and functions.”(Gilpin, 2001, p.178)
- 3 横川は、マルクスの理論的な限界をひとつは19世紀資本主義しか知らなかった歴史的限界であると考え、これを宇野にならって「19世紀的残滓」と呼び、もうひとつはマルクスの中に古典派経済学の還元理論とマルクスが新たに形成した社会形態に基づく経済学(形態理論)の二つのアプローチがあり、古典派経済学の還元理論が形態理論の完成を阻んでいたと考え、これを「古典派的残滓」と呼んだ。
- 4 「古典派からマルクスへの蓄積論の発展を、賃金・利潤と投資の決定関係の理論に着眼して総括しようとするならば、賃金・利潤相反関係に基づき蓄積動態を説くリカード理論と、労働者人口に対する過剰蓄積の下で賃金上昇による利潤率低下が生じることを明らかにしたマルク

- ス理論との間に、きわめて興味深い継承関係が成立していることに気づくであろう。」(野口、1990b)
- 5 「ミンスキー理論の基本的フレームワークをなすのは、産出物としての投資財の供給価格を規定する価格・分配関係とは異なる、それからは独立した諸関係が、投資財の実物資産としての価値(需要価格)を規定すると見る、価格体系の二分法である。このような世界は、投資に対する生産価格規定を麻痺させる歴史的諸条件の形勢を経てはじめて成立しうる。」(野口、1990b)
- 6 「日々の調査の間にうんと出てくる、ちょっとした、しかし必要な作業仮説と、社会行動、社会組織、社会変動などについて観察された全ての齎一性を説明しようとする統一的理論を展開するための、一切を包括した体系への努力との中間にある理論である。」(マートン、1967、4頁)
- 7 “I believe that our major task today is to develop special theories applicable to the limited ranges of data rather than to seek at once the ‘integrated’ conceptual structure adequate to derive all these and other theories.” (Merton, 1957, p.9)
- 8 「その方策は適用範囲に関してはある意味で謙虚なものになっているけれども、直接的な目標は実際のな問題に対する解決策の発見であったという点でいっそう野心的である。」(カルドー、同上)
- 9 経済政策に注目し発展段階を分けたという点では、野口は宇野の経済政策の変化による段階論のパラダイムを受け継いでいる。
- 10 一般に資本主義世界システムの中心国の名を冠して前者はパックス・ブリタニカ、後者はパックス・アメリカナと呼ばれている。

文献

Gilpin, Robert (2001), *Global Political Economy— Understanding International Economic Order*, Princeton, Princeton University Press.

Hodgson, G., Itoh, M., Yokokawa, N., ed (2001), *Capitalism in Evolution: Global Contentions – East and West*, Edward Elgar.

Kaldor, N. (1978), *Further Essays on Economic Theory*, Duckworth. 笹原昭五, 高木邦彦訳 (1989) 『経済政策と分配理論』, 日本経済評論社。

Robert K. Merton, (1957), *Social Theory and Social Structure*, Revised and Enlarged Edition, The Free Press, Glencoe, Illinois.

Robert K. Merton, (1967), “On Sociological Theories of the Middle Range”, *On Theoretical*

Sociology; Five Essays, Old and New, Glencoe, Illinois: The Free Press. 「中範囲の社会学理論」森好夫訳、『社会理論と機能分析』所収、青木書店 1969 年

Rowthorn, R. E. (1982), Demand, Real Wages and Economic Growth, Studi economici n. 18

伊藤、野口、横川共編著(1996)『マルクスの逆襲 政治経済学の復活』、日本評論社。

野口眞、(1987 および 1988)「ミハウ・カレツキにおける現代資本主義の分析の方法と理論」、秋田経済法科大学『経済学部紀要』、7号および8号。

野口眞著(1990a)『現代資本主義と有効需要の理論 投資・利潤・賃金の動学』、社会評論社。

野口眞著(1990b)「ケンブリッジ理論の『乗り越え』はいかにして可能か」、『武蔵大学論集』第 37 巻 6 号。

野口眞著(1999)「資本主義経済の原理と資本主義制度の進化(1)」、専修大学『経済学論集』第 43 巻 1 号。

野口眞著(2000)「アジア経済危機と現代資本主義のゆくえ - グローバリゼーションの中での制度摩擦」降旗、伊藤編『マルクス理論の再構築 - 宇野経済学をどう活かすか』所収、社会評論社。

横川信治著(1989)『価値・雇用・恐慌 ケンブリッジ学派と宇野学派』、社会評論社。

横川信治著(1992)「有効需要の純粹理論 野口眞氏の批判に答えて」、『武蔵大学論集』第 40 巻第 2 . 3 号

横川、野口、植村共訳(1994 年 6 月)『構造変化と資本主義経済の調整』、学文社

横川、野口、伊藤共編著(1999)『進化する資本主義』、日本評論社。

横川信治著(1999 年 10 月)「市場資本主義・管理資本主義・超国籍資本主義」、伊藤誠編『現代資本主義のダイナミズム』所収、お茶の水書房